

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	5,293,997			5,306,250	実質収支比率			8.3	7.0	
市町村名	大郷町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,907,494	4,944,856	経常収支比率	93.7	93.0	(98.4)	(98.8)			
				首都	×	歳入歳出差引	386,503	361,394	標準財政規模	2,934,855	2,991,300					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	143,102	152,713	財政力指数	0.42	0.42					
				中部	×	実質収支	243,401	208,681	財政力指数	0.42	0.42					
人口	27年国調(人)	8,370	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	34,720	-8,388	公債費負担比率	10.8	10.5					
	22年国調(人)	8,927		山振	×	積立金	1,124	1,200	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.2		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,380	第1次	27年国調	500	485	積立金取崩し額	100,000	100,000	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	8,327		22年国調	12.0	11.5	指数表選定	○		実質単年度収支	-64,156	-107,188				
	28.01.01(人)	8,483	第2次	27年国調	1.153	1,129	標準財政収入額	1,070,347	1,054,940	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	8,443		22年国調	27.7	26.8	標準財政需要額	2,503,882	2,523,339							
	増減率(%)	-1.2	第3次	27年国調	2,515	2,599	標準税収入額等	1,361,416	1,342,405	実質公債費比率	9.8	9.7				
	うち日本人(%)	-1.4		22年国調	60.3	61.7	経常経費充当一般財源等	2,770,671	2,826,940		将来負担比率	8.5			9.1	
面積(km ²)	82.01					歳入一般財源等	3,652,452	3,844,436								
人口密度(人/km ²)	102															
世帯数(世帯)	2,421															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,452,243	4,277,446					
	市区町村長	1	7,320	一般職員等(※6)	一般職員	92	258,336	2,808	うち公的資金	3,497,788	3,267,670					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	794,118	511,483					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	7	20,783	2,969	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,940		教育公務員	10	27,650	2,765	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	937,699	896,575					
	議会議員	12	2,260		合計	102	285,986	2,804	減債基金	241,506	341,222					
					ラスバイレス指数			93.5	その他特定目的基金	1,245,204	1,314,823					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(10)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(19)	幟おおさと地域振興公社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(12)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計							
						(9)	宅地分譲事業特別会計	(13)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計							
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合							
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償債組合							
								(16)	宮城県市町村自治振興センター							
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合							
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。